

令和6年第4回（12月）定例会一般質問 会議録

2024年12月6日（金）13:00～14:00

質問者：中島章二

『地域医療について』

【登壇質問】

○12番（中島章二） [登壇]

通告に基づき、市政に対する一般質問を行います。

まず、1項目めとして、地域医療について伺います。

コロナ禍を経験し、新しい生活様式の中で平常を取り戻してきた感じはありますが、現在もいろいろな感染症の流行等もあり、市民生活、そして医療現場では、予断を許さない状況が続いております。

本市においても、コロナ禍から現在まで医療提供体制が維持されているのは、医師や看護師さんをはじめ、医療従事者の皆様方の使命感と責任感と献身的な働きにほかなりません。

このような中、本年4月より、医師の時間外労働の規制が始まりました。このことは医師を守るために必要なことだと理解していますが、地域医療への影響が懸念されます。

本市においては、既に医師不足の状況を感じているところですが、今後、より一層医療体制の維持が難しくなり、医師偏在の拡大や診療内容の縮小、ひいては診療科の閉鎖や縮小など、市民生活に大きな影響が出てくるおそれを感じています。

そこで、本市を含む大分県西部医療圏における医師の確保及び偏在の状況について、まず、県下の6つの二次医療圏ごとの医師の偏在状況と、診療科の偏在状況について伺います。

本市においては、既に地域医療の維持継続に危機感を覚えるという市民の声をお聞きすることがありますが、本市で地域医療を維持継続させていくためには、どのような取組を実施しているのか伺います。

今後も地域医療を守るためには、関係機関との協議などが必要かと思えます。令和6年第1回定例会において、周辺部の医療体制の確保には、医師をはじめとする医療者の人材確保が不可欠ですので、医師会とも相談しながら、今後もしっかりと県に要望していくと答弁されました。

本市において地域医療を維持するためには、大分県、市医師会、済生会病院等と協議を進めていく必要性を感じています。現在、関係機関とどのような経過で協議を進めているのか伺います。

以上で登壇での質問を終わり、あとは答弁を聞いて、自席での再質問とさせていただきます。

○議長（三苦 誠） 福祉保健部長。

○福祉保健部長（衣笠雄司） [登壇]

私からは、地域医療について及び子ども・子育て支援についてお答えいたします。

初めに、地域医療についてでございます。

医療制度については、医療法において、国は良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るための基本的な方針を定め、都道府県は基本方針に即して、かつ地域の実

情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画、医療計画を定めるものとされております。

大分県におきましても、時代の要請に的確に対応しながら、誰もが安心して医療を受けることができるよう、質の高い効率的な医療提供体制を整備するため、令和6年3月に第8次大分県医療計画を策定しております。

そこで、議員お尋ねの大分県西部医療圏における医師の確保及び偏在の状況についてでございますが、この第8次大分県医療計画によりますと、医師の確保の現状及び課題の中で、厚生労働省が算定した医師偏在指数を、県全体と6つの二次医療圏ごとに示しております。

県全体では、医師偏在指標は257.7で全国20位であり、医師多数圏及び医師少数圏のいずれにも該当しておりません。

二次医療圏ごとに見ますと、東部及び中部医療圏は医師多数区域と設定されており、南部、豊肥及び北部医療圏は、医師多数区域及び医師少数区域のいずれにも該当しない区域となっております。西部医療圏は、医師偏在指数が178.0で、全国330の二次医療圏中225位で、県内で唯一、医師少数区域と設定されております。

以上のことから、大分県の医師の数は、依然として医師の地域偏在があるとされており、さらに、小児科、産婦人科医の不足など、診療科の偏在も課題となっているとされております。

次に、地域医療を維持する取組として、西部医療圏における地域医療を支えるための市の具体的な取組についてでございます。

救急医療体制を確保するため、休日及び夜間の在宅当番医事業を日田市医師会に委託するとともに、二次救急医療体制の確保と小児救急医療体制の確保を支援するため、済生会日田病院に対しまして、玖珠町、九重町と共同で、国や県の補助も活用しながら助成を行っております。

また、広域救急医療体制の充実を図り、三次救急医療体制と連携し、適切な救急医療が提供できるよう、大分県ドクターヘリは時間がかかるため、福岡県ドクターヘリを利用できるように、運航経費に対して市の負担を行っております。

直営診療所におきましても、医師の確保が課題となっていることから、東溪診療所の医師について、今年度をもって引き上げるとのお話ございましたので、大分県に来年度も引き続きの派遣を要望するとともに、大分大学などの関係機関に対しまして、市独自で医師の派遣の協力の依頼などを行っているところでございます。

さらに、令和6年度においては、人口減少や高齢化が進行する中、市民の医療ニーズを的確に捉えて、市民にとって安全で質の高い医療を受けることができる体制を継続できるよう、日田市医師会と日田市で意見交換会を行っております。

次に、大分県、市医師会、済生会日田病院との協議の状況でございます。

先ほど述べましたとおり、日田市医師会と日田市において、本年7月と8月に意見交換を行い、地域医療に関する種々の課題の共通認識を深め、今後の方向性についても議論し、課題の整理を行ったところでございます。

また、本年11月には、大分県と日田市医師会、済生会日田病院、日田市におきまして、西部医療圏に関する4者協議として、済生会日田病院の現状と課題や済生会日田病院の経営状況の改善に向けて、それぞれの立場でこういった役割ができるのかについて協議を行ったところでございます。

【再質問】

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) それでは、再質問に移らせていただきます。

まず、地域医療について再質問させていただきます。

先ほど御答弁の中でもありました第8次大分県医療計画、こちらでは大分県の地域中核病院の医師数について、医療圏ごとに状況を見ました。他の医療圏は増加しているのに、西部医療圏だけが、令和元年から本年10月現在、4人減少している状況のようです。この状況について市はどのように考えているのか、お聞かせください。

○議長(三苫 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) 議員から御紹介ありましたとおり、第8次大分県医療計画を見ますと、西部医療圏の中核病院であります済生会日田病院の常勤医師数は、令和元年12月時点で33名、令和5年6月時点で32名と1名減少しております。

また、済生会日田病院さんからの情報によりますと、本年10月時点では、常勤の医師は29名と、さらに減っている状況でございます。

登壇で申しました、今年7月と8月に行いました日田市医師会との意見交換会の中でも、地域医療において様々な課題があるが、ほとんどの課題は根本的に医師不足に起因するものであり、医師をどう確保するかが重要との意見がございました。

そういったことから、西部医療圏域及び本市の医療体制を維持していくためには、医師の地域偏在の解消、医師の確保は大きな課題というふうに捉えております。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) 西部医療圏において、済生会さんが中核の病院ということになりますけど、ほかの状況、後で出しますけど、状況を見ると、日田市においては1つの医療機関しかないということ。

そこにおいて、医師の数が減ってきている。これは非常に危惧されるもので、市のほうも行政のほうもしっかりと対応していく必要性があるかと思えます。5年後に医師がいなくなっているというような状況があったときには、もう間に合わないというようなことが生まれかねません。

この医師確保と診療科の維持につきまして、済生会さん以外にも含めますけど、特に小児科においては、休日夜間の診療体制の維持、充実や産婦人科につきましては、分娩可能な産婦人科が3か所ありましたが、本年4月以降、2か所が分娩受付を停止しています。

本市で分娩可能な産婦人科は、現在1か所だけとなっております。子育てしやすい日田市にしていくには、行政としても地域医療を守る取組が必要かと考えております。

また、済生会さんの方でも麻酔科医さんが減少してきているようなことで、手術の回数も減少しているような状況があるということもお聞きしているところでございます。

また、本市の過疎地域持続的発展計画には、中核病院と連携を図りつつ、医師不足解消に向けた対策について検討という項目があります。医師確保と診療科の維持には、市の取組が重要だと考えますが、取組についてどのようなものを行っているのか伺います。

○議長(三苫 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) お尋ねでございますけれども、医療制度上、どうしても大分県が権限と財源を持っておりまして、日田市としてできることは限られているところではございますが、医師会との意見交換会の中では、小児科医の確保については将来的な課題となってくるとの御意見や、産科の救急体制の確立及び産婦人科医師の確保については喫緊の課題であるという御意見がございました。

このため、大分県に対しまして必要な対策を講じていただけるよう、例えば、医師会の会員の中には、県の周産期医療の検討のメンバーもおられますので、そういった検討会の場で、西部医療圏の状況や早急な対応が必要であるとのことを訴えていただくことですか、市医師会、西部医療圏を構成する玖珠郡医師会、玖珠町、九重町など関係機関と連携いたしまして、働きかけを行ってまいりたいというふうに考えております。

○議長(三苦 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) こちらのほう、医師会さんのほうも一緒に考えていただけるということでお話が今ありましたけど、こちら先ほど申し上げた過疎地域持続的発展計画にもありますように、市が責任を持って医師の確保、また診療科の確保、維持ということをやっているかなければならないと思います。

こちらについて、市のほうで県にお願いするということですけど、県としっかり協議していく中で、日田市西部医療圏の医療体制の確保、維持をしていただきたいと思っているところでございます。

また、済生会さん等を考えていくと、救急医療体制という部分があるかと思えます。こちら令和2年から5年までの日田所管内の平均した救急搬送件数を見ますと、全3,297件中、1,310件、約40%が済生会日田病院さんが受け入れているようです。この状況について市はどのように捉えているのか、お聞かせください。

○議長(三苦 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) 救急医療体制としましては、現在、一次救急医療体制として、日田市医師会における休日夜間当番医より対応していただいております。救急搬送につきましては、市内3つの救急告示病院と、1つの二次医療機関であります済生会日田病院で受入れを行っているところでございます。

このように、市内の医療機関全体で救急医療体制を構築しているものの、やはり二次救急医療機関として医療資源を整えております済生会日田病院につきましては、御紹介のように、毎年1,300件程度の救急搬送の受入れを行っていただいております。

さらに、令和3年度からは、オンコール体制により小児救急の受入れも行ってまいりまして、本市を含む西部医療圏におきまして、済生会日田病院は大きな役割を果たしていただいているというふうに認識をいたしております。

○議長(三苦 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) 県内のほかの医療圏には、複数の二次救急医療機関が存在しています。本市には先ほども申し上げましたが、済生会日田病院さん1つだけとなっています。日田市の医療を維持するためには、二次救急医療機関は必ず必要なものだと考えています。

今、部長の答弁にありましたように、これだけの救急搬送を受け入れていただいている済生会日田病院さんについて、今後も必要性があるかと思えます。もし済生会さんがなくなったとき、いなくなったときを考えますと、とても日田市にとって大きなものがなくなってしまうと、医療体制が整わないのではないかと思います。市がどのような考え方をしているのか、お伺いいたします。

○議長(三苦 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) 西部圏域で、ただ1つの二次救急医療機関であります済生会日田病院に対しましては、先ほども御答弁いただきました救急医療体制を構築する上で大変重要というふうに、市としても捉えております。

このため、市といたしましても済生会日田病院に対しまして、二次救急医療体制や小児救急医療体制の確保に対する支援といたしまして、玖珠町、九重町と共同で、国や県の補助金も活用しながら、平成7年度から補助を行っておりまして、近年では、毎年3,600万円程度の補助金を行っているというところでございます。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) 日田市の医療体制、地域医療を守っていくということで、済生会病院さんが非常に大きな存在であるということ、こちらの存続についても、先ほど申し上げましたが、地域医療の継続のためには、今取り組まなければいけないことが多々あるかと思えます。

今行っている状況が、私はまだ足りていない部分があるんじゃないかと考えているところがございまして。今から取り組まない間に合わないものがあるのではないかと考えて、今回質問させていただいているところでございまして、先ほど御答弁の中にもありましたが、日田市の医療を守るために、県また市医師会、済生会さんと4者協議ですか、が行っているということですけど、先ほど御答弁ありましたけど、もう一度お伺いさせていただきます。

その関係機関の協議の中から、市として地域医療について現在どのような状況として捉えているのか、お伺いたします。

○議長(三苫 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) まず、西部医療圏域を維持していくという点につきましては、先ほど言いました医師会と日田市のほうで意見交換を行っております。この中でテーマを5つに絞って、それぞれの分野ごとに課題などを、まず整理をさせていただきました。

少し説明させていただきますと、5つのテーマごとで言いますと、まず1点目には、夜間休日の小児医療の確保については、様々な課題のほとんどの原因は、医師不足が起因という意見でございましたし、今後の情勢に注視していく必要あるものの、日田市の人口からは、小児に関して言いますと、今すぐ体制が崩壊とまではないというような御意見もございました。

そのほか、厚生労働省の動きや全国の事例を見ますと、まず市民の方々にも適切な受診の呼びかけを行い、医療機関側の必要以上の負担を軽減することも大事であろうというような意見もいただいたところです。

それから、2点目には、医療機関から離れた地域の医療の在り方並びに在宅医療の体制整備については、現状でもそれぞれの医療機関が対応できる範囲で、かかりつけの患者に往診を行うなどの対応は行っているものの、訪問診療となりますと、常に対応できる体制を整える必要があるといった、ハードルが高い条件がある。

また、デジタルツールの活用を考えようとしても、医療機関側だけでなく、患者側の環境の整備もないと、なかなか進まないというような御意見もいただきました。

3点目の分娩可能な産科医の確保につきましては、分娩そのものは、現体制で1病院のみになっておりますけれども、何とか持ちこたえる状況にあるが、産科の大量輸血等を伴うような救急対応に大変不安があると。体制の整備が必要であるとの意見がございました。

また、4点目の災害時の医療の在り方につきましては、西部医療圏並びに大分県全域の被災、特に南海トラフ地震といったものを想定いたしますと、災害拠点病院であります、済生会日田病院の体制確保などが必要ではないかというような御意見もいただいております。

最後の5点目になりますけれども、どこの病院でも課題となっているようでございますが、看護職員の人材確保につきましては、地域に残る看護師をどうやって確保していくかが一番の課題だ、などの意見があったところでございまして、このように、本市の地域医療における課題につきましては、大小様々なものが意見として出されまして、課題によっては、医療機関や医師、医師会、日田市、大分県などの関係機関で連携して取組を進めていけるものもあると考えているところではございますけれども、やはり医師の確保でありますとか、産科における救急医療体制の確立、西部医療圏唯一の地域中核病院であります、済生会日田病院の体制の充実や維持といった大きな課題の解消に向けては、大分県や国に働きかけを行なれば解決できないものというふうに考えております。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) 今、たくさんの課題を言っていたんですが、非常に危機感を覚えます。この状況で、県が医師会さんがというようなものでは、進みが遅くなるのではないかと懸念します。

日田市が自分たちの医療体制を守るために、しっかりと計画等をつくり上げていながら、これからの医療体制の確保を行う必要があるかと思っています。県に要望するんですか。県のほう、国の方に言うだけでは進まないのを感じております。

県が行うところ、または国が行うところ、そこはあるかと思いますが、日田市の医療体制、西部医療圏の医療体制を守っていくためには、今、誰かがどこかがリーダーシップを取って、5年後の姿をつくり上げていく必要があるのではないかと感じているところでございます。

また、これまで地域医療を守るため、また、済生会病院さんの件について、一般質問、過去いろんな議員さんが行ってきております。その中で済生会病院さんについては、経営改善の必要性を上げていたところがあるかと思えます。

私たち教育福祉委員会でも、済生会の先生方、林田院長先生等と協議、意見交換もさせていただく中で、病院のほうも経営改善に取り組んでいるということをお伺いしております。このことについては、現在、市はどのように捉えているのか、お伺いいたします。

○議長(三苫 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) 済生会さんのほうからも、経営につきましては、これまでにも御相談等をいただいております、なかなか踏み込んだところまで、これまでなかったんですけれども、今年度もそういった御相談もありましたので、まずは市としても経営状況を可能な限り見させていただく必要があるということからお声かけをして、今年度につきましては、初めてにはなります、決算書類などの提出をお願いし、厳しい状況であるというようなことを共有させていただいたところではございます。

それと併せまして、済生会日田病院さんがこれまで行ってきた経営の改善に向けた取組や、今後に向けた経営改善計画なども一緒に情報提供をいただいたところでございます。

そういった中、済生会日田病院はこれまでも、例えばコンサルタントさんを入れるなどしての経営の健全化に取り組んできたということは承知をいたしておりますけれども、議員からもお話がありますように、コロナ禍を経て、社会情勢や病院を取り巻く状況というものが変わってきておりますので、今後、健全に病院運営を継続していくためには、引き

続き経営改善に取り組んでいただくことが必要だろうというふうにも考えているところでございます。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) 経営改善、私もお話聞いたところでは、取り組めるところはしっかり取り組んでいただいていると思っていますし、私が済生会に通院しているときに、施設的にもかなり老朽化が進んでいる部分があるのかなと感じているところでございます。

市民の方から、済生会で現在、放射線治療ができていないということ、不安を覚えているということを相談を受けている議員がいらっしゃいます。今井議員のほうがお伺いしているところでございますが。

医療体制の維持の中で、放射線治療装置も含め、これまでできていた治療ができなくなることを望んでいるところです。この件につきまして、市はどのように考えているのか、お伺いいたします。

○議長(三苫 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) 今、御紹介のありました放射線治療装置の件につきましては、済生会日田病院が9月に開催いたしました地域医療支援病院運営委員会の中で説明を受けております。

説明によりますと、現在、放射線治療装置が設置から17年が経過し、不具合も生じていることから、新たな装置の更新を検討するに当たり、導入した場合の10年間の収支の試算を行ったところ、収益の見込みが立たないことから、装置の更新を断念したというふうな御報告を受けております。

しかしながら、済生会日田病院さんといたしましては、装置の更新について継続して検討していくというお話もございましたので、今後の経過について注視してまいりたいというふうに考えております。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) 今までできていた治療が、日田市内でできなくなっているという状況が生まれています。小児科、産婦人科だけに限らず、先ほど申し上げましたように、こちら放射線治療を行うには、遠くの病院に、県外または大分市のほうとか、遠方の病院まで治療に行かなくてはならないという状況が生まれます。

相談を受けた内容をお聞きしますと、運転できる方はいいのかもしれないが、運転できない方、自分で行けない方、公共交通機関等を利用していく方にとっては、非常に負担になるのではないかとということ。

そういったことを考えますと、日田市の医療体制というのは、非常に危機的状況に既に入っているのではないかと感じているところでございます。

そういったところで、行政としても支援できる部分はしっかりと支援をしていく必要があると私は感じております。全て日田市の単費で、一般財源で行うというのではなく、利用できるものはしっかり利用しながら、地域医療体制の継続に取り組んでいただきたいと思います。こちら不採算地区中核病院に係る特別交付税措置の活用について、考え方をお聞きしたいと思います。

本市におきましては、地域医療継続のためには、維持継続のためには、私は効果的活用ができるのではないかと考えております。

こちらにつきましては、以前、中野議員のほうが一般質問、市議時代に行っていたかと思えますけど、こちらのほう改めてお伺いさせていただきます。特別交付税措置の活用について、どのようにお考えがあるのか、お聞きします。

○議長(三苫 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) 市の考えということでございます。

市といたしましては、済生会日田病院さんが健全に病院運営を続けていくために、まずはやはり経営改善や運営の健全化を行っていく必要があるというふうに考えております。

そのような中、経営改善や病院運営の健全化の道筋ができ、一定の見通しが立った時点で必要となる支援につきましても、大分県をはじめとする関係機関とともに検討を行ってまいりたいと考えております。

そうした検討の中で、仮に今後、財政的な支援を行うこととなった場合、特別交付税を活用するとしましても、一定程度の市の負担というものもございませうことから、市が済生会日田病院の経営に関与できるような体制を整えていただくことが前提となるというふうに考えております。

さらに、そうした体制の整備を待たずに、経営改善や運営の健全化を検討する段階から、市も関わってまいりたいというふうにも考えているところでございます。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) こちら特別交付税措置の活用について、先ほど御答弁ありましたけど、中核病院運営推進費としまして、令和6年度予算では、共同利用型病院運営事業、救急医療施設運営費等補助金かと思えます。3,122万3,000円。一般財源は853万円と、予算書のほうではあったかと思えます。

また、小児救急医療支援事業についても、495万3,000円。一般財源は117万1,000円ということで、予算書から見てとれるところでございます。こちらについては、先ほど申し上げた特別交付税措置は活用はされていないんでしょうか、お伺いします。

○議長(三苫 誠) 福祉保健部長。

○福祉保健部長(衣笠雄司) いわゆる特別交付税につきましても、議員からも御紹介がありましたように、不採算病院に対する行政が負担した経費に対して補填されるという仕組みになっておりますので、今時点でも、いわゆる補助裏部分も行政の負担で見ていただける。

それも、経費が何でもということではなくて、いわゆる不採算経費で、ほかの経費で賄うことができない場合に、自治体に対して措置されるということが特別交付税になりますので、既に現在、一部その対象になる経費を、今、議員御紹介いただいたところが、その部分に充てさせていただいている部分がございます。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) こちらのほうを活用しているというのであれば、こちらの活用拡大ということで、地域医療の維持確保の拡充のためには効果的な手段ではないかと思っております。

以前の答弁でもございましたので、こちらのほうは、しっかりとした活用方法を検討していただき、先ほど申し上げたように、日田市の医療体制、喫緊の課題が山積みだと感じているところでございますので、こちらについて早急に検討を行っていただきたいと思っております。

最後に、市長にお伺いいたします。

日田市の医療確保のために、県、市、医師会、済生会と早急に協議を進めて、5年後、10年後、安心して暮らしていける日田市づくりを要望しますが、市長、今日の答弁等をお聞きした上でお考えがありましたら、お伺いさせていただきます。

○議長(三苫 誠) 市長。

○市長(棕野美智子) 日田市民の医療を守る上で、済生会日田病院が大変重要な役割を果たしていることは確かでございます、議員同様、私も厳しい経営については大きな危機感を持っております。

しかしながら、済生会日田病院については、設立時には、県とともに日田市も大きく関わり、当初は経営にも深く関わって、赤字補填なども行ってきていましたが、経営が安定し、平成12年度で赤字がなくなったことから、助成は要らないから経営には関与しないでほしいとの病院側の強い意向で、日田市は理事からも退き、現在、一切経営には関与できなくなっております。

このため、私が市長になって済生会に経営状況の資料を求めるまで、助成の要望は受けていましたが、経営状況の詳細は承知しておりませんでした。経営に関与できない体制のまま、経営が厳しいという理由のみで新たに市独自の補助を行う、言わば、口は出さずに金だけ出すような無責任なことは、議会に対しても市民に対してもできないと考えております。

まずは、日田市が責任を持って経営に関与できる体制を確立し、西部医療圏の中で、ほかの民間医療機関や日田市立の僻地診療所、さらには、院長をはじめとする多くの医師が出身しており、ドクターヘリの派遣など、事実上、西部医療圏の三次医療の一部を担っていただいている久留米大学病院、県内唯一医師を養成している大分大学医学部附属病院などと、どういう連携、役割分担をするのか。その中で、済生会日田病院をどう維持可能な形に立て直すのかという将来構想を描いた上で、それを実現するために必要となる支援を、大分県をはじめとする関係機関とともに、日田市も行いたいと考えております。

この考え方については、先日、済生会日田病院の院長にもはっきり申し上げたところであり、病院側としても、日田市に経営に関わってもらいたいとの意向が示されたところでございます。

以前も御答弁申し上げましたとおり、社会保障の中で、年金は国、医療は県、介護、福祉は市町村という基本的役割分担があり、加えて副知事が大分県済生会の支部会長であることから、本来このような将来構想を描くのは、医療計画、地域医療構想の作成責任を負う大分県であり、市単独で描けるものではございません。

これまでも、西部医療圏の医療の脆弱さと済生会日田病院への支援については、知事との意見交換の場など、機会を捉えては私から発言し、先日、やっと県を含めた4者協議が初めて行われたところであります。

今後も、大分県が済生会日田病院の建て直し、西部医療圏の医療確保に責任を持って取り組んでいただけるように、大分県としっかり協議を行った上で、市としてもできる支援を考えてまいりたいと思います。

○議長(三苫 誠) 12番 中島議員。

○12番(中島章二) 今、市長が御答弁いただきました。どこがどうという、どこがどうだから任せていく、県が担当するとかというようなものではなく、私たち日田市の市民にとって必要なものを、やはり市長が市長として県、国に協議を投げかけていくということが必要だったかと思います。

今始まった段階かと、今お聞きして感じたところでございますが、先ほどから申し上げているように、非常にこれは、いつまでも待てる状況にはないと思いますので、早急に対策を練って、日田市が私は主導を取って、各関係機関と協議を進めていっていただき、医療体制の確保、維持に努めていただきたいと思いますところでございます。

また、済生会病院さんについては、当初、市民の皆さんが日田市に医療機関をとということで声が上がって、こちらに建設いただいたということがございますので、済生会病院さんに対しても協議をしっかりと行っていただきながら、日田市の医療体制拡充に努めていただきたいと思いますと思っているところでございます。